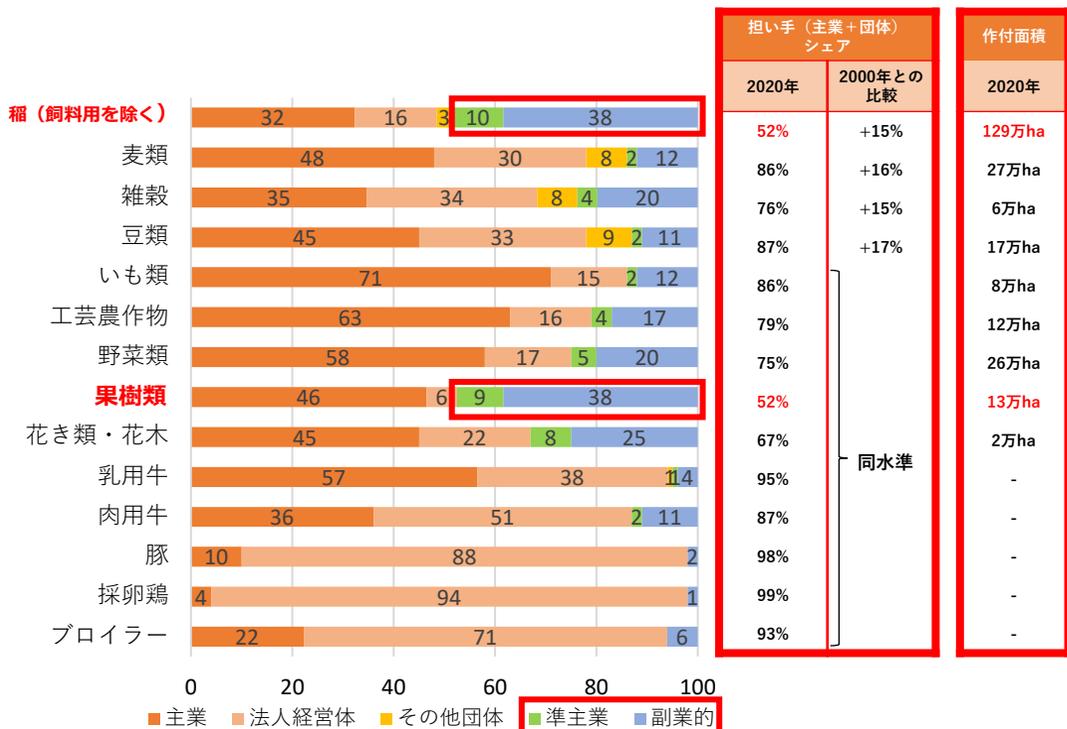


# 1 問題意識

## (3) 農業経営体の減少の影響は品目によって異なる

- 現在の主業・副業等別の作付面積のシェアは、コメ・果樹において準主業・副業的経営体の割合が高い。
- その準主業・副業的経営体の年齢構成をみると60歳以上が大宗を占めており、全ての品目で農業経営体が減少する中、特にコメ・果樹で今後大きな影響が見込まれる。

### ○ 主業・副業等別の農業生産のシェア (2020年) (作付面積、飼養頭数ベース)

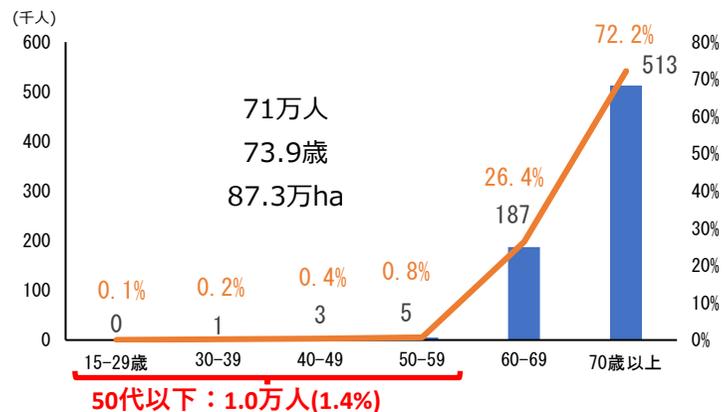


資料：農林水産省「農林業センサス」

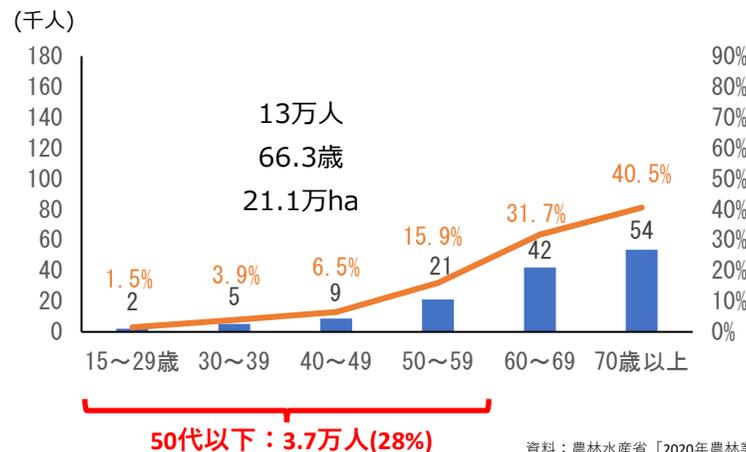
注：主副業別などシェアの数字については、四捨五入の関係でそれぞれの品目の和が100%にならない場合や、グラフ右欄の「主業+団体シェア」と一致しない場合がある。

2000年の主副業別シェアは販売農家の数値であり、一戸一法人を含む。

### ○ 副業的経営体 (60日以上働く65才未満の世帯員がいない) における 基幹的農業従事者の年齢構成



### ○ 準主業経営体 (農外所得が主、60日以上働く65才未満の世帯員がいる) における 基幹的農業従事者の年齢構成



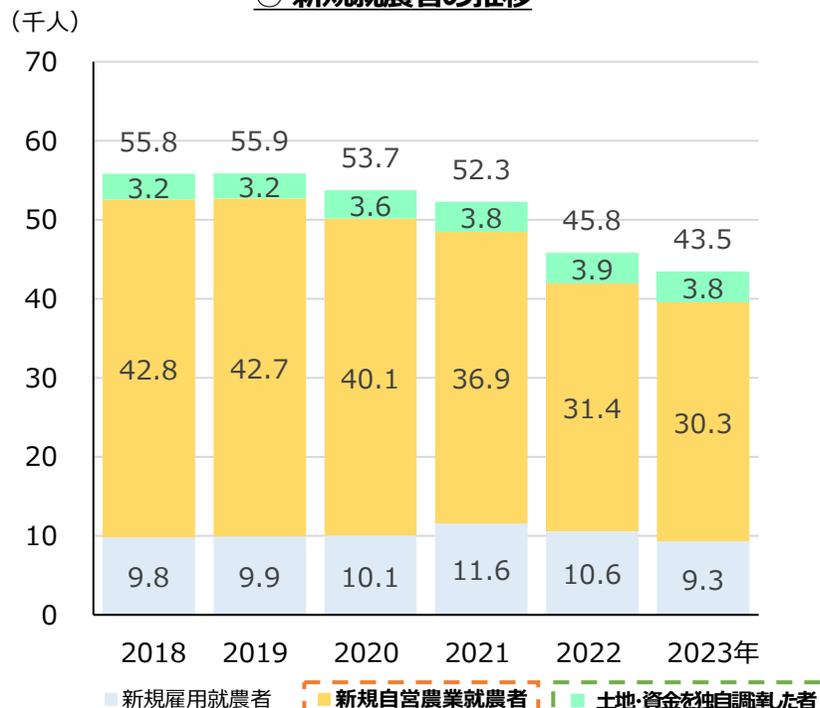
資料：農林水産省「2020年農林業センサス」

# 1 問題意識

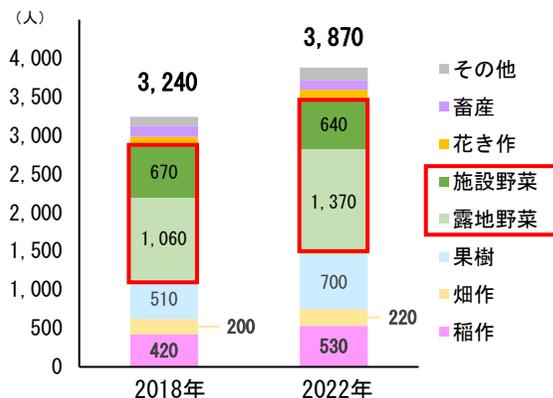
## (4) 新規就農・新規参入の状況も品目によって異なる

- **新規就農者**（新たに農業に従事することになった個人）の数は**減少傾向**。特に、**高齢の稲作・果樹関係者**が**大宗**を占める**新規自営農業就農者（親元就農）**が大きく減少。
- 一方で、**土地・資金を独自調達した者は増加傾向**にあり、年に複数回生産でき、**面積当たりの付加価値が大きい野菜に集中**。また、**企業の新規参入の状況**をみても、付加価値が大きい**野菜が最も多い**。
- いずれにしても、これまでどおりのすう勢では**新規就農・参入で既存の経営体の減少をカバーできない見通し**。

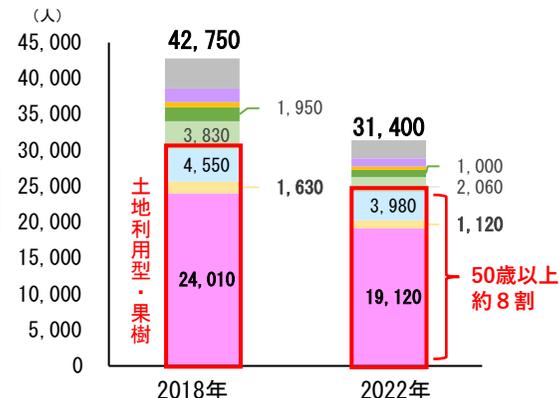
○ **新規就農者の推移**



○ **土地・資金を独自調達した者（営農類型別・2022年）**



○ **新規自営農業就農者（親元就農）（営農類型別・2022年）**

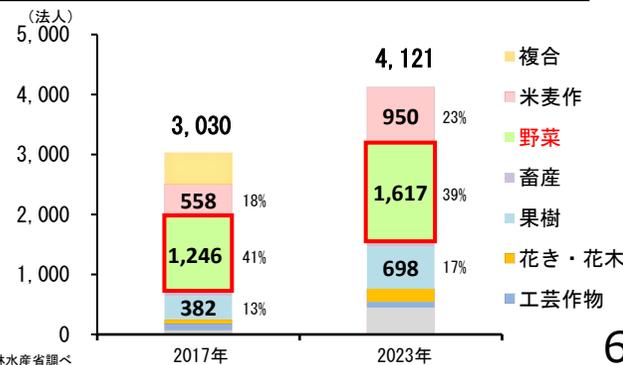


資料：土地・資金を独自調達した者については、農林水産省「新規就農者調査」（新規参入者）、新規自営農業就農者については、農林水産省「2015年農林業センサス」、「2020年農林業センサス」を用いた「新規就農者調査」の組替集計。  
 注1）新規自営農業就農者は販売金額1位の部門別、新規参入者は新規参入時の主な部門別で集計。  
 注2）四捨五入により計と内訳が一致しないものがある。

○ **新規就農者（49歳以下）の内訳**



○ **企業の新規参入（リース法人の経営体数）**



資料：農林水産省調べ  
 注：令和5年調査から「複合」を主たる品目の営農類型で分類

資料：農林水産省「新規就農者調査」

# 1 問題意識

## (5) 品目別の農業経営体の減少（2030年のすう勢）

- 経営体数は、全体的にどの品目も減少。準主業・副業的経営体の割合が高い土地利用型（コメ等）や果樹の減少率が特に大きいなど、品目によって減少率は異なる。

### ○ 経営体数（万経営体）

		2020年	2030年 (試算)
土地利用型 (コメ・麦・大豆等)	法人等団体経営体	1.6	2.1
	主業経営体	8.2	3.6
	準主業・副業的経営体	50	22
	合計	60	27
果樹	法人等団体経営体	0.2	0.2
	主業経営体	3.9	1.9
	準主業・副業的経営体	8.8	4.3
	合計	13	6.5

		2020年	2030年 (試算)
露地野菜	法人等団体経営体	0.3	0.4
	主業経営体	3.7	1.8
	準主業・副業的経営体	6.4	4.0
	合計	10	6.2
施設野菜	法人等団体経営体	0.2	0.3
	主業経営体	3.5	1.7
	準主業・副業的経営体	2.4	2.5
	合計	6.1	4.5